

重点項目	子育て支援の充実	基本的方向	■結婚・妊娠・出産・子育ての希望が叶うように個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。 ■ワーク・ライフ・バランスが図られ女性の社会進出が進んでいる。 ■子どもたちに幸せの実感が得られるように家庭をはじめ、町民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。 ■多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するために保育環境の充実を図る。 ■学校や地域、多様な主体との連携により、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。 ■子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり相談したりしやすい環境を整備する。 ■幼少期からの教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。																
------	----------	-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	実績値(R1)の評価	実績値(R1)に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 率 (%)	昨年度に設定した最終年度(R1)達成見込みに 対する説明 (今回のR1実績値との相違について)	担当課
		目標値												
		実績値												
子育ての環境や支援の満足度について「満足と感じている人」 の割合	59.8% (H27)	59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	72.4%	72.4%	国富町子ども・ 子育て支援事 業計画	順調	中学生までの医療費無料化等町独自事業の継続や 保育の安全・安心を重視した施策が子育て世代に評 価され目標値を達成した。	少子化抑制と若者定住対策の ための新たな事業の導入が必要である。	100.3%	中学生までの医療費無料化等町独自事業の継続や保育の安全・安心を重視した施策が子育て世代 に評価されつつあることが考えられる。	福祉課
		59.8%	59.8%	59.8%	59.8%	72.6%	70.0%							

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値(R1)の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (R1) 達成見込みに 対する説明 (今回のR1実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)				
				実績値(R1は見込み)																			
結婚サポート や出産ケアの 充実	○ 里帰り等県外受診者の健 診も含め、すべての妊婦健診 (14回)を一部公費負担で実施 する。産後うつ予防や新生 児への虐待予防等を図るた め、産後2週間健診(従来は問 診のみ)・産後1ヶ月検診を行 なう。	産婦健診受診率	—	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%	保健介護 課調べ	1	順調	かかりつけの産婦人科 等で受診ができるた め、フォローまでスム ーズに行うことができ、目 標値を達成した。	事業の周知をさまざまな呼びかけに より行うことで、目標を達成すること ができた。	母子手帳発行時に周知徹底を図る ほか、連絡票での把握や医療機関 への確認などを行い、必要とする者 には産後ケア事業につなげる仕組 みづくりを構築する。	100.0%	様々な機会での制度周知を図り、目 標値を達成することができた。	妊婦乳児健診事業	12,335,000円	10,406,460円	保健介 護課		
				—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%									産婦乳児健診事業	1,200,000円	1,290,000円			
	○ 少子化対策の一層の推進 を図り「安心して子どもを産み 育てることのできる社会」を実現 するため、体外受精や顕微 授精による治療を受ける夫婦 に対して治療費の一部を助成 する。	不妊治療費助成 件数	7件 (H26)	10件	10件	10件	10件	10件	10件	保健介護 課調べ	2	順調	継続して取り組むこと により事業の認知度が あがっている。	不妊治療への助成を行うことにより、 取り組みやすい環境が整った。	継続的な予算の確保に努める	200.0%	制度の周知に積極的に取り組んだこ とにより、目標値を達成することがで きた。	不妊治療支援事業	1,000,000円	1,658,882円	保健介 護課		
				12件	9件	10件	16件	20件	10件														
	○ 関係機関と連携して結婚を 希望する独身者に出会いの場 を提供する。	結婚サポート事業 参加者延べ人 数(累計)	30人 (H27)	30人	60人	90人	140人	190人	190人	企画政策 課調べ	3	—	H30に事業の周知とP R1により参加者を募っ たが、参加者が少く、 R1では予算計上なく、 事業実績がなかった。	実施なし	開催方法、参加募集方法、魅力的な イベントにするため委託業者とともに 研究する必要がある、他市町村の事 例を研究するなど事業の根本的な見 直しが必要である。	83.2%	参加者からの意見や委託事業者か らの提案により、出会いの場の形態 を工夫する必要がある、最終年度の 事業実施がなく目標達成はできな かった。	結婚サポート業務委託	0円	0円	企画政 策課		
				30人	107人	138人	158人	158人	158人														
	○非婚化・晩婚化の進行や経 済的な理由による子育てに対 する負担感を解消するため、 新規に婚姻した世帯に対する 住宅賃借費用(家賃を除く)及 び引越費用等に係る支援を行 い、出生率の向上を図る。											4			町内在住の未婚の方で、宮崎県結 婚サポートセンターへの会員登録を する場合、登録料の1/2を助成した。 (R1=4人)	事業内容の広報の方法を工夫する 必要がある。			結婚活動支援事業費補助	15,000円	20,000円	企画政 策課	
												5			妊娠から産後の身体や赤ちゃんのこ となどで、不安を軽減し安心して出 産できる環境を作った。	妊娠の届け出時の状況を確認し、必 要のある人への周知を強化する。			出産準備教室事業(マタニティクラ ブ)	73,440円	44,116円		保健介 護課
												6			新規に婚姻した世帯(夫婦共に婚姻 日における年齢が34歳以下かつ世 帯所得が340万円未満の世帯に限 る。)に対し、結婚に伴う経済的負担 を軽減するため、住宅賃借及び引越 費用に対する一部支援を行った。 (R元=2件)	事業の周知を図り、移住定住を後押 しする取組により町全体の出生数の 向上を目指す。			<u>結婚新生活支援事業</u>	2,400,000円	311,000円		
乳幼児の健康 の保持と増進	○ 中学校卒業までの児童生 徒の入院・通院にかかる医療 費を助成する。	子ども医療費助 成事業の継続	継続 (H26)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	福祉課調 べ	7	順調	継続した取り組みと、H 29年7月診療分から対 象者の拡充を行ったこ とで事業が安定してい る。	中学校卒業までの児童生徒の入院・ 通院にかかる医療費を助成し、県内 他市町村と比較しても助成内容が充 実した。	中学校卒業までの児童生徒まで県 の補助対象枠拡大することを県に要 望していく。	100.0%	継続した取り組みと、H29年7月診療 分から対象者の拡充を行ったことで 事業が安定しており、当初計画の目 標は達成したと考えている。	子ども医療費助成事業	77,210,000円	71,769,947円	福祉課		
				継続	継続	継続	継続	継続	継続														
	○ 感染のおそれがある疾病の 発生やまん延を防止するた めに、乳幼児等に対して予防接 種法に基づく各種定期予防接 種を実施する。	母子保健相談延 べ支援件数	101件 (H26)	120件	120件	120件	120件	120件	120件	保健介護 課調べ	8	順調	継続的に取り組むこと により事業が安定して いる。	母親同士のコミュニケーションの場と してもいい機会になっており、きめ細 かな情報交換と子育てに関する環境 整備につながった。	発言しやすい環境づくりに努める	98.3%	事業の周知など積極的に取組み事 業効果を高めており、少子化の進む 中でも、目標値を達成することがで きた。	母子健康相談事業(にこにこサーク ル)	82,080円	54,715円	保健介 護課		
				121件	131件	91件	100件	118件	100件														
												9			かかりつけ医での接種ができるた め、接種期の動員ができた。	個別の広報等で周知していく。 正しい情報を伝える。			乳幼児等定期予防接種事業	30,839,892円	27,413,969円	保健介 護課	
												10			無料のため、受診しやすいとの利用 者からの高評価を得ている。	受診の大切さについて周知する			乳幼児健康診査事業	3,022,000円	2,322,705円		保健介 護課
												11			一部助成を行っているため、受診し やすいとの利用者からの高評価を得 ている。	病気やワクチンについて正しい情報 を伝える			乳幼児任意予防接種事業	3,009,669円	1,701,500円		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値(R1)の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (R1) 達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)		
				実績値(R1は見込み)																	
幼児教育・保 育サービスの 提供	○ 町内唯一の幼稚園の運営 に係る費用の一部を補助する。 ○ 国の基準に基づき、給付費 算定、施設に対しての委託費 を支給する。 (町単独の保護者負担軽減措 置あり)	保育所等の待機 児童数	0人 (H27)	0人	0人	0人	0人	0人	福祉課調 べ	12			月齢に合わせた形態での調理実習 と試食により、作り方・食べさせ方が 理解できると利用者からの高評価を 得ている。	大人の食事から子供が食べられるよ うに工夫する方法を紹介する。			離乳食教室事業	25,920円	11,037円	保健介 護課	
											13			発達の遅れを早期に発見しフォロー することにより就学に間に合わせる ことができる利用者からの高評価 を得ている。	根本的に事業の見直し等が必要に なっている			5歳児健康相談事業	1,389,000円	1,178,597円	保健介 護課
		ファミリー・サ ポート・センター の活動件数	0件 (H27)	0件	0件	10件	30件	50件	50件	福祉課調 べ	14	順調	現在のところ待機児童 はいない状況である。	待機児童なし。	継続して取り組む。	100.0%	継続的な取り組みを行うことで、当初 計画の目標値は達成できた。			福祉課	
				0件	0件	0件	0件	2件	10件		15	順調	現在、9名のサポート会 員、3名の利用会員、 両方会員1名が登録さ れている。	宮崎市にある「ファミリー・サポート・ センターみやざき」との広域連携を行 い、取り組んでいる。 R元＝町内と宮崎市それぞれ利用会 員1名が町内サポート会員からの支 援を受けた。	事業啓発等により新会員の確保を 目指していく。	4.0%	取り組み体制の見直しによりサポ ート会員・利用会員の再発掘を行い、 利用促進を図っているが、当初計画 の目標値の達成は難しかった。				101,000円
											16			—	31年度から宮崎市と広域でファミ リ―・サポート・センター事業を取り組 むため、事業内容が同じ「みやざき 子育てサポート事業」には取り組ま なかった。			みやざき子育てサポート事業	0円	0円	福祉課
											17			幼稚園の研修に係る費用の一部を 補助することで、幼稚園児へのより 良い教育へとつなげることが出来 た。	町内でも認定こども園が増えてきて いる中で、今後の支援方法を検討す る。			幼稚園支援補助	1,140,000円	1,140,000円	教育総 務課
											18			町独自の負担軽減。 (第2子の負担基準1/2を1/4に軽 減。所得階層に応じた基準額負担の 軽減)	継続して取り組む。			特定教育・保育施設保護者負担の 軽減	53,006,000円	37,768,370円	福祉課
											19			制度による基準に基づき、給付費算 定、施設に対しての委託費を支給。 (町単独の負担軽減措置あり)	継続して取り組む。			・特定教育施設給付委託 ・特定保育施設給付委託	765,515,000円	824,123,965円	福祉課
											20			保護者の就労等により教育時間を 超えて預かり保育を実施する際の助 成。町内外5か所の保育所、幼稚園 で延べ8,120名の利用児童あり。	継続して取り組む。			一時預かり事業費補助金	4,000,000円	3,931,950円	福祉課
											21			保護者の就労時間等に対応し、延長 保育を実施する際の助成。 町内6か所の保育所で月平均23名 の利用児童あり。	継続して取り組む。			延長保育推進事業費補助金	4,926,000円	4,210,000円	福祉課
											22			乳幼児が病気やその回復期で集団 保育が困難であり、保護者がやむを 得ない事情で保育が実施できない場 合の保育に対する助成。 町内1か所の保育所で延べ136名の 利用児童あり。	継続して取り組む。			病児・病後児保育事業費補助金	4,270,000円	4,515,000円	福祉課
											23			集団保育が可能な障害のある乳幼 児を受け入れる場合の保育に対する 助成。 町内1か所の保育所で延べ1名の利 用児童あり。	継続して取り組む。			障害児保育事業費補助金	888,000円	444,000円	福祉課
											24			第2期国富町次世代育成支援地域 行動計画(H27～H31)の改訂に伴 い、平成30年度にニーズ調査を行 い、令和元年度に事業計画を策定し た。	「第2期国富町子ども・子育て支援事 業計画」を基に子ども・子育て支援 施策を継続して取り組む。			子ども・子育て支援事業ニーズ調査 分析業務委託 (H31より、子ども・子育て支援事業 計画策定業務委託に移行)	1,680,000円	1,529,000円	福祉課
											25			老朽化した保育所等の施設改築を 支援し、保育環境の向上を図った。 令和元年度は北俣保育園の改築、 木脇保育園の繰越事業を支援した。	年次的に老朽化した保育所等の施 設改築を支援する。			保育所等整備事業費補助	238,455,000円	235,779,000円	福祉課

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A 主要施策	B 施策の概要	C KPI	D 現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	J 参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	K 出典等	L No.	M 実績値(R1)の評価	N 実績値(R1)に対する 説明	O 主な取組(R1)の内容及び成果	P 課題と方向性	Q 最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	R 最終年度 (R1) 達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との 相違について)	S 主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			V 担当課	
				H27	H28	H29	H30	R1														
				目標値																		
				実績値(R1は見込み)																		
幼児教育・放 課後児童対策 の充実											26			保育士等の専門性の向上と質の高い人材を確保するため、キャリアアップによる処遇改善に取り組む保育所等に対し、研修会や視察研修等の費用の一部を支援した。	継続して取り組む。				質の高い保育研修補助	900,000円	808,000円	福祉課
	○ 遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設する。 ○ 不登校を解消するため、適応指導教室を設置し、相談業務や学習指導などを行い、学校への復帰を図る。 ○ 学校が抱えるさまざまな問題を解決するにあたり、いじめ対応や特別支援教育及び一人ひとりの子どもの学力等を伸ばす指導など、経験を活かした指導をすることにより、学校、児童生徒、教職員、保護者など関係者すべてをサポートする。 ○ 総合的な学習の時間を利用して、地域の中小企業の協力を得て中学生の職場体験学習を実施し、キャリア教育の充実を図る。	児童クラブの待機者数	—	0人	0人	0人	0人	0人	福祉課調べ	27	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。	遊びを通して子どもを健康で心豊かに育てていくため、児童館・子どもセンターを開設するもの。町内4か所の児童クラブ162名の利用児童あり。	継続して取り組む。	100.0%	継続して取り組むことにより事業が安定しており、当初目標値の達成は可能と考える。	・児童館管理運営費 ・子どもセンター管理運営費	42,468,000円	42,403,990円	福祉課		
				—	0人	0人	0人	0人														
	地域や社会を良くするために何をすべきかを考えることがあると回答した生徒の割合	—	—	—	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	教育総務課調べ	28	—	H31分は、4月18日に実施された。生徒の意識向上により、目標値を上回った。		111.5%	生徒の意識向上により、目標値を上回る結果となっており、当初の目標を達成したと考えている。				教育総務課			
			—	35.6%	43.4%	41.6%	44.6%	43.0%														
												29			コロナウィルス感染症の影響により、日程が調整できず未開催。	広域連携のもと、関連機関との連携を蜜にし、常に危機意識を持ち小さな信号を見逃すことなく正しく理解して真剣に対峙していく。			国富町いじめ防止対策委員会	75,680円	0円	教育総務課
															30	4名の生徒が通級し、うち3名が高校進学、1名が中学校へ進んだ。			専門の臨床心理士による相談体制を整えることや適応指導教室の運営について検討する必要がある。広域連携を強め、個の要望に対応できるよう取り組みたい。	教育相談員設置事業	1,831,000円	1,572,000円
												31			国富町教育研究センター指導員として研究員をまとめ、児童生徒の学力向上に資するとともに、相談業務を行った。	継続して取り組む。			スクールサポーター事業	2,190,405円	1,599,356円	教育総務課
															32	地域の中小企業、行政等の職場で職場体験学習を実施した。			継続して取り組む。	0円	0円	教育総務課
												33			子どもセンターの協力のもと、子どもの安心・安全に取り組んだ。	地域の特性を踏まえ、継続するためにも、関係機関と連携を図り運営について協議が必要。			放課後子ども教室スクールバス待ち合い	0円	0円	教育総務課
															34	主に小学校4年生・中学校1年生を対象に小児生活習慣病予防健診を実施し、保健指導対象者を含め、児童・保護者向け健康講話を実施。			健診の内容や重要性を周知するため児童生徒と保護者に向けた健康講話に参加してもらえらる事業を展開する。	小児生活習慣病予防健診及び健康講話事業	94,500円	77,416円
												35			3年サイクルで3つの内容の講師を選定し、在学中に全ての内容の講演を聴くようにしている。今年度は、映画「ビリギャル」のモデルとなった小林さやか氏を講師に迎え、生徒の関心も高かった。	より中学生の成長に見合う講演になるよう講師の選定に取り組む			中学生講演会	1,332,000円	1,039,790円	教育総務課
															36	児童生徒の安心・安全を実現するための施策として、地域安全みまもり隊を構成し、登下校時の見守り体制を充実させる。町立小・中学校の取り組み状況を調査中。			—	地域安全みまもり隊	0円	0円
												37			木脳小学校に2名、他3小学校に各1名、の計5名を配置し、特別の補助を必要としている児童の学習・生活支援を行う。	対応が必要な児童が増えており、配置数の見直しを検討する。			小学校補助職員配置事業	6,908,381円	5,496,300円	教育総務課
38															各中学校に1名配置し、英語科に特化したT・T授業や少人数指導に取り組んでいる。	各種学力調査の結果を踏まえ、教科や人員等検討する必要がある。			中学校補助教員配置事業	7,187,492円	6,172,400円	教育総務課
											39			八代小学校区において、統廃合前の旧校区でいう深年・北俣地区及び木脳小学校区の六野地区にスクールバスを運行することで、当該地域の児童の登下校支援を行った。	車両の年次更新を検討する。			スクールバス運行事業	19,764,000円	19,297,847円	教育総務課	

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値(R1)の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (R1) 達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)		
				実績値(R1は見込み)																	
											40			関係機関と連携し、情報交換会や ケース会議を開催し、児童生徒の生 活環境改善に取り組んだ。	地域連携を強め、個々に添った支 援ができるよう事務簡素化を図リス ムーズに協議できるよう検討する。			ハートフルネットワーク事業	94,000円	16,500円	教育総 務課
											41			町内在住の元教師及び本庄高校生 によるボランティアで夏休み期間中 に、町内公共施設等で小学校5・6年 生、中学校1年生を対象に、算数、数 学、英語の補習教室を実施した。	継続して取り組めるようボランティア 講師の確保に努め、小中学生の学 力向上を目指す。公民館等を活用 し、幅広く参加できる環境を整える。			夏休み補習教室運営事業	237,000円	141,901円	教育総 務課
											42			次項の「地産地消対策学校給食食 材購入事業」と合わせて、小学生＝ 48円/食、中学生49円/食の助成を 年間を通じて行った。	物価の状況等に注意しながら、保護 者の負担と町の助成により、給食の 質が低下しないように実施していく。 (コロナウイルス対策による学校の 休業により、給食が16日間の停止と なった。)			学校給食費保護者負担軽減対策補 助	12,740,000円	11,148,193円	学校給 食共同 調理場
											43			町内産のニラ、キュウリ、ピーマン、 ゴーヤ、千切り大根、京芋、ズッキ ーニに加えて町内産豚肉を給食食材 として提供した。	1回の使用量が多いため、他作物の 使用が難し。また、業者の都合によ り町内産豚肉が使用できないことが あった。			地産地消対策学校給食食材購入事 業	2,000,000円	1,999,813円	学校給 食共同 調理場
											44			毎月、「九州管内の郷土料理」、県内 産食材を使用した「ひむかの日献 立」、子供たちからの「リクエスト献 立」等の行事食等を提供し、児童生 徒の食への関心を高めることがで きた。	今後も継続していく。			学校給食の行事食等推進事業	0円	0円	学校給 食共同 調理場
												45			卵、果実、種実等へのアレルギー対 応を実施した。	より多くのアレルギーに対応するた めに、施設の整備や人員の配置を 検討していく。			食物アレルギー対策事業	0円	0円
子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○ 児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供する。 ○ 障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費を負担する。	子育て支援センターの延べ利用者数	2,760人 (H26)	2,800人	2,850人	2,860人	2,860人	2,860人	福祉課調べ	46	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。	児童館・子どもセンター内に「子育て支援センター・ひろば」を開設し、子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供した。利用者は、目標値を上回る延べ3,697人の利用となった。	継続して取り組む。	129.3%	子育て世代の方々に、親子での遊び、子育てに関する相談や情報交換の場を提供したことにより、利用者の増加に繋がっている。これにより、当初目標値が達成されたと考えている。	子育て支援センター運営費	4,601,000円	4,504,604円	福祉課	
				3,118人	3,537人	3,296人	4,289人	3,697人													3,560人
		障がい児相談支援延べ利用者数	9人 (H27)	9人	15人	15人	15人	15人	福祉課調べ	47	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。	障がいの早期発見・早期療育のほか、在宅障がい児(者)を支援するため、医療ケアや相談部門を含む総合療育拠点である宮崎市総合発達支援センターの運営費の負担を行った。	継続して取り組む。	606.7%	相談体制の充実により、大幅な利用者増に繋がっており、当初の目標値の達成が図られたと考えている。	総合発達支援センター運営負担金	3,354,000円	3,353,053円	福祉課	
				9人	35人	36人	77人	91人													80人

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的 方向	■地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。 ■町民が安心して医療サービスを受けられるように、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。 ■介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。 ■地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。 ■医療、介護、予防、生活支援、住まいに関わる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。 ■地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係施設の機能のあり方を総合的に検討する。 ■高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組みを推進する。 ■障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。									
------	----------	-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	実績値（R1）の評価	実績値（R1）に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	昨年度に設定した最終年度（R1）達成見込みにに対する説明 （今回のR1実績値との相違について）	担当課
		目標値												
		実績値												
医療・福祉サービスに充実感を抱いている人の割合	46.6% (H27)	46.6%	46.6%	46.6%	46.6%	56.8%	56.8%	地方創生に關 するアンケート 調査(国富町)	順調	地方創生に關するアンケート調査	地域包括ケアの推進など引き 続き検討していく	83.5%	医療・福祉サービスに關する満足度に関しては、各種健診事業や障がい者福祉の充実により、当初 目標値には達しなかったが、0.8ポイント上昇した。	企画政 策課
		46.6%	46.6%	46.6%	46.6%	47.4%	50.0%							

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V		
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)				
				実績値(R1は見込み)																			
地域医療サ ービスの確保	○ 日曜、祝・休日、年末年始 及び夜間における重症患者等 の医療を確保するため、二次 救急医療体制としての共同利 用型病院(宮崎市郡医師会病 院)の運営費を助成する。 ○ 初期救急医療として病院・ 診療所が当番制で診療にあたる 制度を、宮崎市郡医師会へ 委託して実施する。 ○ 基本健診を実施すること で、日頃の健康状態をチェック する。実施方法は、地区や保 健センター及び健康づくり協会 での集団人間ドックの実施や、 がん検診を同時に実施する形 で効率化を図る。 ○ 各種がん検診を集団又は 個別の方法により実施する。 (個別：子宮がん・乳がん)	集団健康診査受 診者数	2,474人 (H26)	2,500人	2,600人	2,600人	2,700人	2,800人	2,800人	保健介護 課調べ	48	順調ではない	継続して取り組むこと により事業は安定して いるが、受診者数は減 少傾向にある。	集団健診の会場をアリーナぐにとみに 変更し、さらには、各種健診申込 書を世帯ごとから個人ごとに変更す るなど、受診環境の整備に努めた。	無関心層の取り込みが必要である。 そのためには、効果的な受診勧奨が 必要になってくる	83.7%	被保険者数の減により、受診者数は 減少傾向にあるが、受診率について は、横ばいとなっている。	新・総合健診事業	27,252,000円	24,752,561円	保健介 護課		
			2,539人	2,540人	2,452人	2,385人	2,344人	2,400人															
		特定健康診査受 診率	38.6% (H26)	42.0%	42.0%	42.0%	42.0%	42.0%	42.0%	保健介護 課調べ	49	—	法廷報告10月確定予 定			93.8%				0円	0円	保健介 護課	
				40.0%	41.8%	38.3%	40.0%	39.4%	40.0%														
		各種がん検診受 診率	89.2% (H26)	90.0%	90.0%	92.0%	93.0%	93.5%	93.5%	保健介護 課調べ	50	順調ではない	胃がん検診におい ては、内視鏡検査の導入 により受診者数が減少 している	受診者数について大きな変化は見ら れなかった。	受診勧奨を行っていないので、受診 勧奨を行い、受診率向上に努める	16.6%	胃がん検診の制度変更により受診 者数が大きく減少した。	各種がん検診事業	54,714,000円	41,861,519円	保健介 護課		
				89.4%	83.6%	15.4%	15.5%	15.5%	20.0%														
												51			広域運営により適切な処理がなされ ている	継続				共同利用型病院運営費負担事業	467,000円	466,350円	保健介 護課
												52			広域運営により適切な処理がなされ ている	継続				在宅当番医制共同運営費事業	1,693,000円	1,692,179円	保健介 護課
												53			広域運営により適切な処理がなされ ている	継続				夜間急病センター運営負担事業	7,896,000円	9,284,594円	保健介 護課
												54			広域運営により適切な処理がなされ ている	継続				宮崎大学寄附講座運営支援事業負担 金	827,000円	811,305円	保健介 護課
												55			H29で事業終了	—				宮崎歯科福祉センター運営費負担 事業	0円	0円	保健介 護課
		地域包括ケ アシステムの構 築	○ 宮崎市と広域2町(国富・綾) 共同で宮崎東諸県地域介護認 定審査会を設置し、審査基準 の平準化、認定の公平・公正 性を確保するとともに運営の効 率化を図る。 ○ 認知症の人やその家族が、 認知症と疑われる症状が発生 した場合に、いつ、どこで、ど の様な支援を受ければよいか情 報提供の支援を行なうため、 認知症ケアパス(状態に応じた 適切な医療や介護サービスな どの提供の流れ)を宮崎市と広 域2町(国富・綾)共同で作成す る。 ○ 高齢者が日頃から体力や 筋力の低下を防ぐ生活習慣を 習得することで、要介護状態に なることを避らせ、地域で生き 生きと元気に暮らせることを目 的に、地域の運動教室を指導 するサポーターを住民主体で	地域ケア会議の 開催数	21回 (H26)	21回	21回	24回	24回	24回	24回	保健介護 課調べ	56	順調	R1年度実施に向けて 地域包括支援センター と協議した。	地域包括支援センターを中心に現在 実施の福祉サービス検討会とケアア プランの検討を行ない今後の方向性を 確認した。	県や近隣市町村、関係する専門職 団体との連携を検討する。	75.0%	年間計画をたて、定期的な開催に務 めた。(新型コロナウイルス感染症の 関係で年度末3月の開催ができな かった。)	地域支援事業 地域ケア会議推進 事業 (地域ケア会議事業委託料)	970,000円	970,000円	保健介 護課
					22回	21回	26回	10回	18回	20回													
	自立支援型地域 ケア会議に諮る ケアプランの数			0件 (H28)	—	0件	60件	80件	96件	96件	保健介護 課調べ	57	順調	1回あたり、2. 2件の 検討を行っている。	総合事業対象者と要支援者の新規 プラン内容の検討を主に行った。	ケアマネジャーの資質向上に努め る。	41.7%	研修会やケア会議後のフォローなど をしっかりと行った。	地域支援事業 地域ケア会議推進 事業 (地域ケア会議事業委託料)	970,000円	970,000円	保健介 護課	
—					—	—	25件	40件	44件														
	生活支援コー ディネーターの 配置			0人 (H26)	0人	0人	4人	4人	4人	4人	保健介護 課調べ	58	順調	H30年度から第1層に2 名、第2層に2名の生 活支援コーディネー ターを配置した。 R1年度に第2層を1名 増員した。	地域包括支援センター及び社会福 祉協議会と協議を進めながら実施に 向けて進めている。	県や近隣市町村、地域包括支援セ ンター、社会福祉協議会やボラン ティア団体との連携を検討する。	125.0%	主に社会福祉協議会と協議を進め ながら、地域包括支援センターとも 連携し、地域課題の把握や解決に向 けて進めていった。(具体的な体制 整備や事業の実施方法については 引き続き検討が必要である。)	地域支援事業 生活支援体制整備 事業 (生活支援体制整備事業委託料)	1,988,000円	1,988,000円	保健介 護課	
		0人	0人		0人	4人	5人	5人															

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 （今回のR1実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)			
				実績値(R1は見込み)																		
	養成する。 ○ 介護予防の中核を担う機関として、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントや地域の総合相談窓口、高齢者の権利擁護等を実施するため、地域包括支援センターの管理運営を行う。 ○ 地域住民や様々な職種の方が認知症を理解し、見守ることのできる地域づくりを推進するため、認知症サポーターの養成等に取り組む。	認知症サポーター数（累計）	2,581人 （H26）	2,700人	3,300人	3,500人	4,000人	4,581人	4,581人	保健介護課調べ	59	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。	地域やサロン、町内小中学校の生徒を対象に認知症サポーターを養成し、認知症になっても地域で生活していける社会の構築を目指している。	認知症サポーター養成を地域包括支援センターを中心に取組み、町ではキャラバンメイトのフォローアップ研修を実施し、活動の掘り起こしを行う。	78.3%	小・中学校のみでなく、住民への普及啓発の呼びかけを継続した。	地域支援事業 任意事業 （認知症キャラバンメイトフォローアップ研修講師謝礼） （認知症サポーター研修用テキスト代）	0円	0円	保健介護課	
				2,843人	3,075人	3,271人	3,482人	3,588人	3,682人													
												60			宮崎市と広域2町(国富・綾)共同で宮崎東諸県地域介護認定審査会を設置し、審査基準の平準化、認定の公平・公正性を確保した。	関係機関と連携し、将来に向けた対策と体制づくりに取り組む。			介護認定審査会共同運営事業	9,884,000円	9,344,251円	保健介護課
												61			宮崎市・綾町を一つの医療圏として在宅医療介護サービスをスムーズに利用できるように、医療や介護サービスの提供情報をまとめた。	認知症ケアバスの利用やニーズの把握を地域包括支援センター等と連携して行う。			地域支援事業 任意事業 （認知症ケアバス作成・普及事業＝ゼロ予算）	0円	0円	保健介護課
												62			要介護状態になることを遅らせ、地域で生き生きと元気に暮らせることを目的に地域の運動教室を指導するサポーターを養成した。	関係機関との連携を密にし、制度の安定に向けた対応を今後も検討していく。			シニア元気アップ運動教室サポーター養成事業	286,000円	227,718円	保健介護課
												63			在宅介護の苦労を同じ境遇の方との食事や交流を通じて情報交換や安らぎの時間を提供する。	これまでの参加者等の意見を伺いながら検討していく。			地域支援事業 任意事業 （家族介護者交流事業）	60,000円	13,200円	保健介護課
												64			認知高齢者で身寄りのない方の権利擁護のための成年後見の町長申立を支援する。	本人や家族関係の確認に戸籍を取得するため時間を要するので地域包括支援センター等と連携して情報を共有するなど取り組んでいく。			地域支援事業 任意事業 （成年後見制度利用支援事業）	440,000円	0円	保健介護課
												65			認知症高齢者等が、日常生活を営むうえで支障があり、日中の十分な介護が得られない場合に、デイにおいて生活指導、養護、食事・入浴サービス及び日常動作訓練等を行った。	関係機関との連携を密にし、きめ細かなサービス提供に努める。			高齢者日常生活支援事業 （認知症高齢者等デイスサービス）	0円	0円	保健介護課
										66			医療関係者と介護関係者の連携の準備を宮崎市・綾町と広域的に進める。	県や近隣市町村、医療・介護関係団体との連携を検討する。			地域支援事業 在宅医療・介護連携推進事業(全体事業費)	973,000円	948,240円	保健介護課		
障がい者の自立と社会参加の促進	○ 障がい者が自立した生活を送れるようにするため、障がいの特性や生活ニーズに応じた支給決定を行い、必要なサービスと自立した生活に向けた身体機能・社会生活の向上のための訓練や就労に向けた訓練等のサービスを提供する。 ○ 障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営するとともに、制度の周知や、職員、認定調査員及び審査会委員の資質向上のための研修を行い、適正な区分判定と支給決定事務を行う。	障がい者相談支援延べ利用者数	483人 （H26）	600人	600人	600人	600人	600人	600人	福祉課調べ	67	—	事業所(たんぽぽ)廃止	障がい者の自立と社会参加を図るため、創作的活動や生産活動の機会の提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業所に対して運営費を負担してきたが、平成30年3月で廃止した。	—	0.0%	事業所(たんぽぽ)廃止により、当初目標値には達しなかった。	地域活動支援センターⅢ型運営負担金	0円	0円	福祉課	
				739人	492人	489人	0人	0人	0人													
		障がい福祉サービスの支給決定者数	161人 （H26）	170人	180人	190人	200人	200人	200人	福祉課調べ	68	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。	障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分を判定するため、認定審査会を設置・運営した。(宮崎市に事務委託)	継続して取り組む。	99.5%	継続して取り組むことにより事業が安定してきており、当初目標値に近づく実績にはなった。	障害支援区分認定審査会委託料	1,034,000円	1,033,961円	福祉課	
				163人	175人	160人	165人	199人	165人													
													69			町民の福祉の向上を図るため、障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点として障がい児(者)及びその家族等に対する各種支援を行う事業に対する負担金。(宮崎市)	継続して取り組む。			宮崎東諸県地区障害者相談事業費負担金	2,550,000円	2,549,562円
											70			自立支援事業給付費 478,933,547円 地域生活支援事業給付費 30,658,428円	福祉サービス支給量の見直しによる抑制が必要。			自立支援事業給付費・地域生活支援事業給付費	517,476,000円	509,591,975円	福祉課	
											71			・ハッピースマイル家族会 100千円 ・身体障害者福祉会 482千円	継続して取り組む。			・ハッピースマイル家族会補助金 ・身体障害者福祉会補助金	582,000円	582,000円	福祉課	

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	居住環境の充実	<div data-kind="parent" data-rs="2"> <div>基本的方向</div> ■ 空き家等の既存ストックの流通を促進するとともに、地域振興など、ほかの施策とも連携した取組を推進する。 ■ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組みなどにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。 ■ 安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。 ■ ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。 ■ 各種交付金や補助金などの効果的な運用により、地域の多様な主体の自立性を向上させる取組を推進する。 ■ 関係機関が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。 </div>
------	---------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 率 (%)	昨年度に設定した最終年度(R1)達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との相違について)	担当課	
		目標値													実績値
移住世帯数(累計)	0世帯 (H27)	0世帯	3世帯	5世帯	8世帯	10世帯	10世帯	企画政策課調 べ	順調	H30から実施した新築住宅の購入等で3年間、上限 100万円を支給する若者定住対策事業の周知が図 られ、町内への移住を選択していただいた。	引き続き効果的な若者定住対 策を検討していく	400.0%	平成30年度より「働く若者定住促進奨励金制度」を開始したことにより移住実績の増加につながって いるため、当初目標値を達成した。	企画政 策課	
		0世帯	3世帯	10世帯	22世帯	40世帯	30世帯								
国富町外に居住し国富町内に勤務する人が、国富町に住みたい と思う割合	12.1% (H27)	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	30.0%	30.0%	地方創生に関 するアンケート 調査(国富町)	順調	地方創生に関するアンケート調査	引き続き効果的な若者定住対 策を検討していく	159.7%	若者定住に関する施策等も充実してきたため、当初目標値を達成できたと考えている。	企画政 策課	
		12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	47.9%	15.0%								
協働で行われている事業の数	8事業 (H28)	－	8事業	8事業	10事業	10事業	10事業	企画政策課調 べ	順調ではない	新たな住民等との協働については、少子高齢化や 自治会加入の減少もあり広がりには繋がらなかった。	継続して取り組みを検討してい く	80.0%	従来行われてきた住民との協働については順調であるが、地域コミュニティの縮小や地域住民の高 齢化など、マンパワーに関する課題があり、当初目標値の達成は難しかった。	企画政 策課	
		－	8事業	8事業	8事業	8事業	8事業								

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V																					
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 （今回のR1実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市部ビジョンに位置付けられている事業		担当課																						
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)																							
				実績値(R1は見込み)																																						
空き家等対策 の推進 (既存ストック の有効活用)	○平成27年8月に宮崎県宅地建物取引業協会と締結した協定書に基づき、町内の空き家・空き店舗等をデータ化し空き家等対策を推進するほか、ホームページでの情報公開を行い、既存ストックの有効活用にに向けた積極的な情報発信を行っていく。	空き家バンク登録件数(累計)	5件 (H27)	5件	7件	10件	15件	25件	25件	企画政策課調べ	72	順調ではない	継続して取り組むことにより事業が安定してきたが、登録できる物件が少なく大きな増には至っていない。	宮崎県宅地建物取引業協会との協定締結により、空き家バンク制度への理解が広がってきたが、大きな実績には至っていない。	移住・定住の促進と周囲の住環境の向上のため、各課との連携によりより効果的な事業運営を構築していきたい。	36.0%	商業流通による空き家等の物件売買が主流で、空き家バンク登録物件には老朽化したものが多く成約にいたるものが少ないため、当初目標値には達しなかった。	国富町空き家バンク制度推進事業 (ゼロ予算)	0円	0円	企画政策課																					
				6件	5件	8件	8件	9件	10件																																	
移住・定住対策の推進	○移住者との意見交換を実施し、移住に関する意識やニーズを把握するとともに、宮崎市(IJUターン移住促進事業)や各団体との連携を図っていく。また、把握したニーズなどを基に、移住検討者への情報提供を行い、新たな移住促進を図っていく。	移住希望者の相談件数(累計)	0件 (H27)	0件	3件	10件	15件	20件	20件	企画政策課調べ	73	順調	電話及び面接による相談や、国富町へ移住された方々による自主的な意見・情報交換会も開催した。	行政による相談受付のほか、町内在住で、町外からの移住者との意見交換を行なうことで、移住受入に必要な環境整備と、町民への意識づけを行なうことができた。	多様な事例を整理し、より効果的なフォローアップに努めたい。	90.0%	既移住者の会の意見交換会を行い、参加者も増えている。また参加者の中には一般町民も増えている。より細かな情報交換が可能となっていることから、事業の目的は達成されている。	移住・定住情報発信・フォローアップ推進事業 (ゼロ予算)	0円	0円	企画政策課																					
				0件	5件	5件	13件	18件	20件																																	
	○宮崎市に近い位置にあること、豊かな自然が残る国富町の魅力を活かし、若者の定住を促進することで人口増加に繋げ、地域に活気呼び込み、地域を支える活力を取り戻す施策を行なう。	町が関与した移住世帯の3年後の定着率	—	—	—	—	50.0%	70.0%	70.0%	企画政策課調べ	74	順調	平成30年度の新規事業として取り組んだ。行政のみならず町内立地企業の若者定住に関する協力体制を構築することができた。	情報の共有や移住定住希望者の要望に沿ったきめ細かな相談対応を行うため、町内の立地企業と連携し、企業が求める人材の情報共有化や戦略を明確にし、県との情報交換ができる環境を整えた。	若者が定住できる生活環境や雇用環境の整備に関係機関と協力して進める。	#####	町内企業をはじめ、若者定住に対する積極的な支援や協力が得られているため、今後も事業目的は十分達成される。	若者定住連絡協議会	128,000円	0円	企画政策課																					
				—	—	—	—	100.0%																																		
		○若い世代の移住・定住を促進するため、移住支援金の支給を行うほか、町が運営する定住促進住宅への子育て世代の入居者希望者を増やすため家賃軽減策を行う。											75			社会増減に関して県と認識を共有し、有効な施策を実行していくための仕組みを構築するため、情報共有化やキャリア教育、協議・検討の場作りを起点とした様々な取組を進めるための広域的な官民推進体制を確立した。	若者が定住できる生活環境や雇用環境の整備に関係機関と協力して進める。			「みやざき圏」人口社会減対策広域連携事業	500,000円	0円	企画政策課																			
	○区長(行政連絡員)62人の集合体である区長会の円滑な運営を図るため補助金を交付する。	フィールドミュージアム創生推進協議会員数	21人 (H28)	—	21人	25人	35人	40人	40人	企画政策課調べ	79	—	若い世代の町民参加が増えており、町民の自主的なイベント開催にもつながったが、新型コロナウイルス感染症の影響で協議会は実施できなかった。	平成28年度から若い世代の町民の発想で地域が元気になる地域資源の発掘と、新たな観光プログラムの開発などに取り組んでいただいているが、R1は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかった。	町民の積極的な参加と事業の受け皿となる団体の育成を検討する。	162.5%	既に新しい観光資源、まちづくりのコンテンツとして確立しつつある。国富スマートインターチェンジ開通と相まって、中心市街地の賑わいづくりに寄与するため、当初の目標値の達成できた。	国富町フィールドミュージアム創生推進協議会	150,000円	0円	企画政策課																					
				—	35人	65人	65人	65人	70人																																	
												80			・区の運営経費 ・レクリエーション等親睦経費 ・敬老会等の福祉増進経費 ・施設整備経費などに活用	継続して取り組むことで、事業が安定している。			地域振興交付金事業	19,694,000円	19,694,000円	総務課																				
												81			・全国交通安全運動の推進 ・クリーン国富の実施	継続して取り組むことで、事業が安			区長会運営補助	279,600円	279,600円	総務課																				

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 （今回のR1実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課	
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)			
				実績値(R1は見込み)																		
防災対策の推進	○ 地域防災のリーダーとなる人材を育成し各地域における防災力の向上を図るため、防災士の資格を取得費用の助成を行なう。 ○ 災害時等に必要不可欠な自主防災組織の育成強化を支援する。また、平成28年度に今後の事業展開を検討していく。 ○ 知識、経験、地域事情に通じている消防団OBによる防災組織を結成することで、より高度で充実した予防・防災活動を実現する。 ○ 地域防災の一翼を担う消防団の育成強化と消防団員の処遇改善を図る。 ○ 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実強化を図り効率的かつ効果的な広域消防を運営する。	自主防災組織の結成率	100.0% (H25)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	総務課調べ	83	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。	自主防災組織表の作成、各自治体において防災訓練を実施した。	継続して取り組む。	100.0%	目標を達成した。	自主防災組織防災訓練事業	0円	0円	総務課		
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%														
		消防団の充足率	100.0% (H27)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	総務課調べ	84	順調	令和元年度は、1名欠員が生じた。	団員補充を行った。	継続して取り組む。	99.7%	目標をほぼ達成した。			総務課			
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%												100.0%		
		消防団OB会の結成率	60.0% (H26)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	総務課調べ	85	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。	現役消防団員の活動補助に取り組んだ。 自主防災活動に積極的に参加した。	継続して取り組む。	100.0%	目標を達成した。	消防団OB会育成事業	400,000円	400,000円	総務課		
				100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%														
再生エネルギーの有効活用推進 (スマートシティの取組の推進)	○ 本町の気候特性を生かした地球温暖化防止対策として太陽光エネルギーの有効活用を図るものとし、住宅用太陽光発電システムや住宅用太陽熱利用システムを設置する町民を対象に、その設置に要した費用の一部を助成する。	太陽光パネル設置に対する補助件数(累計)	487件 (H27)	487件	500件	510件	530件	567件	567件	企画政策課調べ	91	順調ではない	固定買取価格の引き下げにより設置者も減少傾向にある。	個人住宅に太陽電池パネルを設置する場合、3kwを限度に補助しているが、年々設置者が減少傾向。	今後は、太陽電池パネル設置はもちろん、それに代わるクリーンエネルギーの導入等も検討していく。	97.5%	以前に比べ、太陽光発電パネルの設置補助申請は減少したが、クリーンエネルギーへの理解が進み、意識が高まってきているので、目標値はほぼ達成できている。	経済・生活支援対策事業費補助 (再生エネルギー等導入推進事業)	1,100,000円	489,000円	企画政策課	
				487件	505件	516件	543件	553件	568件													
		太陽光発電設備導入容量 (10kw未満) (3月31日現在)	－	－	－	3,363kw	3,363kw	3,363kw	3,363kw	企画政策課調べ	92	順調ではない	固定買取価格の引き下げにより設置者も減少傾向にある。	個人住宅に太陽電池パネルを設置する場合、3kwを限度に補助しているが、年々設置者が減少傾向。	今後は、太陽電池パネル設置はもちろん、それに代わるクリーンエネルギーの導入等も検討していく。	113.9%					企画政策課	
				－	3,575kw	3,801kw	3,775kw	3,829kw	3,900kw													
環境保全の推進	○ ごみの減量化、リサイクル化を推進するため地域での見回り等を行い、家庭及び地域でのごみ分別の意識の向上を図る。 ○ エコクリーンプラザみやざきの管理運営を行うため、(公財)宮崎県環境整備公社に対し、関係市町村で委託料を負担する。 ○ 「国富町河川をきれいにする条例」に基づき町、町民及び事業者が河川浄化及び河川愛護	町民1日あたりのごみの排出量	987g (H26)	987g	987g	987g	987g	987g	町民生活課調べ	93	順調ではない	全体ごみ量は減少しているものの、人口減少により1人当たりのごみ排出量は増加している。	廃棄物減量等推進員による研修会、減量化に向けた施策の検討	(課題)目標達成は必要であるが、単なる全体量で判断できない場合もある。 (方向性)全体量で減量化を目指す方向から、分別を徹底する方向に変換したい。	113.3%	実績の見込み違い。全体のごみ量は減少しているが、人口減少幅が大きく1人当たりのごみ量は増加した。	宮崎県4R推進協議会事業 (ごみ減量化推進事業)	323,000円	323,000円	町民生活課		
				1,021g	997g	997g	1,075g	1,118g													1,000g	
				公共水域環境基準(BOD)達成率	100.0% (H27)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	町民生活課調べ	94	順調	継続して結果は良好である。	河川浄化推進員による河川環境の巡視。	(課題)目標達成しているため、生活排水対策協議会の必要性。 (方向性)公共用水域の水質検査については、継続実施。	100.0%	継続することで目標は達成できた。	河川浄化対策事業 (公共用水域等水質検査事業、生活排水対策協議会事業)	500,000円	459,959円	町民生活課
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%																	

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値（R1）に対する 説明	主な取組（R1）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 （R1）目標 値の達成 見込み率 （%）	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 （今回のR1実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値														R1当初予算額（円）	R1決算見込額（円）		
				実績値（R1は見込み）																	
	の推進に努め、美しく豊かな河川環境の形成を図る。また、河川浄化等推進委員を定め、河川環境の巡視、各種研修会の参加及び町への河川環境施策の提言・協力を行う。 ○ 植林を実施する森林所有者に対して経費の一部を補助し、森林整備を促進する。	植林面積	11ha (H27)	11ha	12ha	12ha	12ha	12ha	12ha	農林振興課調べ	95	順調	伐採面積に対する植林の割合が少ないが、植林に対する補助金の上乗せや森林組合との協力により少しずつではあるが植林面積が増加している。	森林組合を通じて事業の周知を図っている。	伐採面積に対する植林面積の割合は伸びているものの、未だ低い水準にある。当初目標は達成しているが、今後も引き続き植林に対する補助金の上乗せや森林組合と連携した取り組みが必要である。	230.2%	目標値を上回る実績で推移し達成している。今後も継続して取り組み必要がある。	森林整備事業	11,220,000円	11,850,476円	農林振興課
				11ha	16.67ha	29.75ha	42.19ha	27.62ha	45.00ha												
											96			町内の一般廃棄物（家庭系・事業系）の処理、資源ごみの搬出。一括して搬出のため経費の削減につながっている。	（課題）分別の方法は、自治体の判断であるため、参画自治体で多少違いがある。 （方向性）現状を検討しながら、継続していく。			・町公共関与事業対策協議会委員等謝礼 ・エコリーブラザみやざき建物災害保険料 ・エコリーブラザみやざき一般廃棄物処理等業務委託 ・エコリーブラザみやざき最終処分場維持管理積立金負担金 ・エコリーブラザみやざき浸出水調整池補強工事立替金負担金	136,570,000円	132,949,885円	町民生活課

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	人材の育成	基本的 方向	■地元企業や関係機関との連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。 ■企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。 ■企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を推進する。 ■新規就農者の育成を図るとともに、農業の生産性を向上させる仕組みを構築し、農家の所得向上を図る。 ■地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。									
------	-------	-----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	昨年度に設定した最終年度(R1)達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との相違について)	担当課
		目標値												
		実績値												
町内事業所が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合	66.7% (H27)	66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	76.7%	76.7%	地方創生に關 するアンケート 調査(国富町)	順調ではない	地方創生に関するアンケート調査	地元企業と意見交換を行い、 人材確保施策を検討する	75.6%	町内事業所が1年以内に正規雇用を募集する予定の割合については、「1人～4人」が47.4%を占め るなど、現在のところ人材確保に苦慮する状況であり、当初目標値には達しなかった。	企画政 策課
		66.7%	66.7%	66.7%	66.7%	58.0%	67.0%							

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V													
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 （今回のR1実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課													
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)															
				実績値(R1は見込み)																														
地域や企業 ニーズに対応 した人材の育 成等	○専門機関が実施する研修や 訓練等への参加を支援し、地 元企業の経営者や従業員の経 営能力や技能等の向上を図る とともに、マネジメント層にお ける外部人材の登用を促進す る。	人材育成支援に 関する制度事業 を利用した実績 (累計)	0人 (H27)	0人	0人	5人	15人	20人	20人	企画政策 課調べ	97	順調	自主的な経営者等の 取組で参加者を募っ た。	町内若手経営者が集い、会社経営 に資する見識を高めるための研修会 講師に対する助成を行った。	財源の確保と町内企業経営者の ニーズに応じた対応を研究する必要 がある。	130.0%	企業の需要が少ないことや財源確 保等に課題があるため目標値の達 成は厳しかった。	地域産業活性化支援事業補助 (人材育成支援事業)	300,000円	100,000円	企画政 策課													
				0人	0人	0人	0人	26人	0人																									
新規就農者・ 農業法人の育 成	○専門機関が実施する農業研 修を支援し、新規就農の促進 を図る。 ○就農時における農地の確保 や初期投資の軽減を図ると ともに、就農後の研修や営農指 導を実施し、新規就農者の定 着や早期の経営安定につなげ る。 ○制度資金の借入れに要する 経費の負担を軽減するなど、 新規就農者の育成や経営の安 定を図る。	新規就農者数 (累計)	5人 (H26)	10人	20人	25人	30人	45人	45人	農業経営 基盤強化 促進に関 する基本 的な構想(国 富町)	98	順調ではない	県普及センター、JA等 と情報共有を図り、継 続して取り組むことによ り事業が安定してい る。	新規就農者の拡大を図るため、相談 事業等を実施した。	関係機関が連携して就農相談のPR 活動を働きかける	80.0%	想定された新規就農者の確保を満 たす結果となった。			農林振 興課														
				9人	19人	26人	31人	36人	35人																									
																							99			新規就農者研修施設であるジェイエ イファーム宮崎に対し関係自治体 である宮崎市と按分による補助を行 なった。	継続して取り組む。			新規就農研修等事業指導者助成補 助金 (南ジェイエイファームみやざき中 央)	466,000円	466,000円	農林振 興課	
																							100			新規就農者や農業後継者の独立経 営を可能な範囲で促していく	新規による認定希望者の掘り起こし (農業委員等による情報収集)			農業担い手育成対策事業	2,442,000円	2,441,400円	農林振 興課	
																							101			23年度以前の利子補給継続者の残 年数の補給支援を行った。	継続して取り組む。			農業融資資金利子補給	62,000円	61,583円	農林振 興課	
																							102			継続支援対象5名の就農支援として 国の支援資金を町を介して給付し た。	5年以内に親元からの別基盤での独 立自営を可能な範囲で高める			農業次世代人材投資事業 (旧：青年就農給付金)	7,500,000円	5,898,250円	農林振 興課	
																							103			農業次世代人材投資事業の採択要 件を満たせない親元就農を主として 支援する事業として新規に取組み、2 名の継続支援(最長3年)を行った。	継続して取り組む。			未来を拓く就農者育成支援事業	1,400,000円	400,000円	農林振 興課	
地元企業への 就職を促す取 り組み	○国や県などの関係機関と連 携した企業就職説明会のほ か、地元企業と学校との情報 交換会を開催するなど、地元 企業への就職を推進する。 ○ICT技術を活用して、地元企 業の雇用環境の見える化を推 進するとともに、若い世代との コミュニケーションの場を創出 するなど、地元への定着やU/I ターンの促進を図る。 ○地元企業等が抱える人材確 保に関する課題の解決、雇用 環境の改善などを通して地元 への就職を促進する支援を行 う。	人材確保支援に 関する制度事業 を利用した実績 (累計)	0件 (H27)	0件	0件	5件	15件	20件	20件	企画政策 課調べ	104	順調	自主的な経営者等の 取組で参加者を募っ た。	町内若手経営者が集い、会社経営 に資する見識を高めるための研修会 講師に対する助成を行った。	財源の確保と町内企業経営者の ニーズに応じた対応を研究する必要 がある。	130.0%	企業の需要が少ないことや財源確 保等に課題があるため目標値の達 成は厳しかった。	地域産業活性化支援事業補助 (人材育成支援事業)	300,000円	100,000円	企画政 策課													
				0件	0件	0件	0人	26人	0件																									
																								105			新卒者の地元企業への就職やU/I ターンを促進するため、宮崎県の奨 学金返還事業対象者のうち町内に 定住する若者に対し、町独自の上乘 せ支援を行い、R1は1件の実施と なった。	県との連携で行っているが、奨学金 返還支援補助金を申請する若者の 定住が見込めない。			働く若者応援奨学金返還支援補助 金	195,000円	100,000円	企画政 策課
																								106			地元企業等と連携し、地域産業の魅 力をプロモーションし、地元への定着 やU/Iターンを促進する体制を構築 する取組みを検討した。	今後の取組みを検討中			地域産業プロモーション事業	0円	0円	企画政 策課
																								107			町内中小企業の人材確保支援のため、採用ノウハウや求職者の応募を 促す求人方法や各種助成制度の活 用など、企業PR等のアドバイスやセ ミナー開催する予定だったが、新型 コロナウイルス感染症の影響で実施 できなかった。	地元企業等が抱える人材確保に関 する課題の掘り起こし、企業の雇用 環境の改善など、企業と連携し若者 等の人材確保に有効な知識や手段 を共有する。			町内中小企業等人材確保セミナー	300,000円	0円	企画政 策課

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	雇用の場の創出	基本的 方向	■異業種間でのマッチング、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。 ■適切なマーケティングを行い、サプライチェーンを意識した企業誘致を展開する。 ■フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、域内で外貨を稼ぐ取組を推進する。

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	昨年度に設定した最終年度(R1)達成見込みに 対する説明 (今回のR1実績値との相違について)	担当課	
		目標値													
		実績値													
町内事業所数	800事業所 (H24)	800事業所	800事業所	801事業所	801事業所	801事業所	801事業所	経済センサス (総務省統計局)	順調ではない	経済センサス(総務省統計局)	引き続き企業誘致を推進する	93.9%	平成28年経済センサスの確定値により目標値達成が判断されるが、当初目標値には達していない。	企画政策課	
		800事業所	800事業所	817事業所	759事業所	752事業所	759事業所								
町内事業所従業者数(総数)	7,375人 (H24)	7,400人	7,400人	7,411人	7,411人	7,411人	7,411人	経済センサス (総務省統計局)	順調	経済センサス(総務省統計局)	雇用の確保に努める	103.7%	平成28年経済センサスの確定値により目標値達成が判断されるが、担当課の調査数値では、従業員数は大きくの伸びていないが、当初目標値には概ね達していると考える。	企画政策課	
		7,375人	7,375人	8,174人	7,688人	7,688人	7,688人								
町内事業所従業者のうち女性の数	3,446人 (H24)	3,460人	3,460人	3,464人	3,464人	3,729人	3,729人	経済センサス (総務省統計局)	順調	経済センサス(総務省統計局)	人材育成及び確保に努める	100.0%	平成28年経済センサスの確定値により目標値達成が判断されるが、担当課の調査数値では、従業員数は大きくの伸びていないが、当初目標値には概ね達していると考える。	企画政策課	
		3,446人	3,446人	3,801人	3,729人	3,729人	3,729人								

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	E	F	G	H	I	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 （今回のR1実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課
				H27	H28	H29	H30	R1										R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)		
				目標値																	
				実績値(R1は見込み)																	
農林水産業の 生産基盤の確立	○ 地域産業の活性化のため、 経営の安定化、規模拡大、創 業等に取り組むための投資的 経費で、これにより新たな雇用 の創出につながる事業を対象 に費用の一部を助成する。	農業産出額	96億円 (H26)	96億円	96億円	96億円	96億円	97億円	97億円	市町村別 農業産出 額試算(農 林水産省)	108	順調	目標値については宮崎 県の統計数値をもとに 計上しているが、県の 統計が終了したため、 町独自の集計値で実 績としている。			96.3%	農業従事者の高齢化に伴い就業人 口が減少しているが、若手農業従事 者の規模拡大や農業法人の設立に より、ある程度の農業算出額は確保 できたと考える。			農林振 興課	
				98.7億円	102.1億円	99.5億円	97.6億円	93.4億円	82.0億円												
	施設園芸ハウス 面積	93.76ha (H27)	93.76ha	93.80ha	93.80ha	93.80ha	93.80ha	93.80ha	農林振興 課調べ	109	順調	農業従事者の高齢化 に伴い施設園芸が減少 しているが、若手農 業従事者の規模拡大 や継続的な取組みによ りほぼ安定している。			115.1%	農業従事者の高齢化に伴い施設園 芸が減少しているが、若手農業従事 者の規模拡大や継続的な取組みに より、当初目標値を達成した。			農林振 興課		
			93.76ha	91.80ha	92.81ha	97.00ha	108.00ha	97.00ha													
											110			中古ハウス導入の推進が図られた。	農家や関係機関との連携強化に努める			施設園芸ハウス再利用支援事業	1,320,000円	1,078,000円	農林振 興課
											111			・篤農家や講師派遣により技術推進 が図られる ・町堆肥利用による土づくりの支援	継続して取り組む。			園芸野菜競争力強化対策事業	650,000円	593,700円	農林振 興課
											112			農業離農者や経営縮小される方の 農地を有効に利用するため、農地パ ンクの役割を果たす宮崎県農地中 間管理機構の業務を一部受託し、地 域農業の将来を考慮した話し合い等 を進め、担い手等へ農地の集積・集 約を促し耕作放棄地の解消及び農 産物の管理や生産性の向上を図る。	継続して取り組む。			農地中間管理事業業務費	207,000円	185,731円	農林振 興課
											113			産地づくりの推進が図られた。	継続して取り組む。			せんぎり大根生産拡大対策事業	1,917,000円	1,136,000円	農林振 興課
											114			せんぎり大根以外の品目推進、産地 の維持・発展のため、資機材の導入 費用の一部を助成する。	継続して取り組む。			露地野菜簡易ハウス等設置事業	540,000円	58,000円	農林振 興課
											115			新規就農者の施設園芸ハウス建設 に対し、一部を助成し施設園芸産地 の発展を図る。	継続して取り組む。			施設園芸ハウス建設支援事業	6,000,000円	8,770,000円	農林振 興課
											116			ハウスへの環境制御装置等の導入 により収量増を図る。	国の事業ではあるが、継続して働き かけに取り組む。			産地パワーアップ事業	6,802,000円	5,665,000円	農林振 興課
											117			本町産茶の品質向上対策のため、 町堆肥・資機材の導入経費の一部を 助成し、土づくりと品質向上を図る。	土壌分析を実施し、町堆肥等の成分 が茶の品質向上に有効か検査機関 へ協力を働きかける			茶生産向上対策事業補助	240,000円	202,000円	農林振 興課

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V			
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課				
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)					
				実績値(R1は見込み)																				
企業誘致の推進	○ 町長のトップセールスをはじめ、県との連携や企業立地情報の収集活動、国富町における企業立地の有利性、町の優遇施策のPR活動を行なう。 ○ 平成31年に開業予定のスマートインターチェンジ設置に伴い、新たな企業誘致を進めるうえで必要となる造成地などの適地選定を検討していく。	立地企業数(累計)	18社 (H27)	—	—	1社	1社	1社	1社	企画政策課調べ	118	—	誘致企業である3社において、本社へのトップセールスを行った。	町内の立地企業の振興や雇用促進等を資するため、町内立地企業交流会を実施し、企業の現状・課題等について情報を得ることができた。	企業を受け入れできる工業団地等の整備も急務である。	0.0%	土地の利用規制等の問題があり企業誘致活動がうまく進まないため目標達成は難しかった。	・企業誘致活動(町長トップセールス) ・町内企業主交流会の開催	1,017,000円	577,370円	企画政策課			
				—	—	0社	0社	0社	0社															
		製造品出荷額	924億円 (H25)	924億円	924億円	940億円	950億円	960億円	960億円	工業統計調査(経済産業省)	119	順調ではない	H26統計調査による。			#####	製造業に関する既立地企業の生産拡大や規模拡大を進めている背景から、ある程度の当初目標値の達成していると考えるが、目標値には達していない。							
				922億円	960億円	790億円	790億円	— R3.1確定予定	950億円															
													120			地域未来投資促進法に基づく奨励措置により、現在2社において固定資産税の課税免除を行っている。また、1社においては、令和元年度に雇用奨励金を交付。	—			立地企業に対する税制上の優遇措置	1,500,000円	1,500,000円	企画政策課	
													121			国富町の産業振興ビジョンを策定し、企業誘致促進のための適地選定を実施。	関係機関との調整を進め、誘致企業のニーズに応じた計画推進が必要と考える。				企業立地適地選定推進事業	0円	0円	企画政策課
													122			宮崎市、国富町及び綾町の1市2町における企業の立地を促進するため、各展示会のへの出店や県外企業への訪問、企業誘致活動等を行った。	県、宮崎市、綾町と連携を図り、企業誘致活動に努める中、受け入れ先の土地(用地)の確保が課題となっている。				宮崎県中央地区企業立地促進協議会	281,000円	281,000円	企画政策課
		創業や事業承継等の促進	○ 官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など国や県並びに関係機関と連携し総合的な支援を推進していく。 ○ 女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し情報提供など必要な環境整備を推進していく。	創業者数(累計)	0人 (H27)	0人	0人	3人	5人	6人	6人	国富町商工会調べ	123	順調	継続して事業に取り組むことにより事業が安定している。	官民連携による創業支援を行い、地域産業の活性化、新たな雇用の創出など国や県並びに関係機関と連携し総合的な支援を推進していく。	関係機関と連携し、効果的な創業支援事業とする必要がある。	33.3%	創業者支援については、商工会とともに情報提供や相談支援などを行っているが、中心市街地の土地問題(駐車場の確保)等により多くの創業は期待できなかった。	創業者支援事業	0円	0円	企画政策課	
						0人	0人	0人	2人	2人	2人													
															124			女性による創業を支援し、女性が活躍できる社会づくりのため、国や県並びに関係機関と連携し情報提供など必要な環境整備を推進していく。	関係機関と連携し、効果的な創業支援事業とする必要がある。				女性の創業支援事業	0円
											125			—	事業に対するニーズは多いが、財政的負担も大きいため検討を要する。				地域産業活性化支援事業	0円	0円	企画政策課		
企業の経営力強化	○ 中小企業が抱える経営等の問題を軽減解消するため、低利の融資制度や信用保証料の助成を実施し、中小企業の経営の安定強化を図る。	制度事業を利用し経営力強化を図った企業・事業所数(累計)	17社 (H27)	17社	20社	25社	30社	37社	37社	企画政策課調べ	126	順調	継続して事業に取り組むことにより事業が安定している。	町内の小規模事業者に対する事業資金を円滑にし、企業の振興を図るため、保証料補助78件、その内40歳未満の若手経営者には利子補給補助を11件実施した。	継続して取り組む。	221.6%	若手事業者の支援を行うことで事業も安定しており、目標値は達成している。	商工業融資資金利子補給支援費	250,000円	239,577円	企画政策課			
				17社	20社	36社	61社	82社	71社															
雇用形態の多様化 (就職マッチングの推進・労働力の確保)	○ 高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターに対し、健全な運営を支援するため運営費の補助を行うとともに、高齢者の短期的就労機会の確保や多様な働き方に応じた就業機会の確保を行なう。 ○ 女性の社会参加を支援するセミナーや就業に向けた資格取得のための情報等を提供する。	シルバー人材センター会員数	262人 (H27)	262人	274人	276人	280人	282人	282人	福祉課調べ	127	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進に取り組むシルバー人材センターの健全な運営を支援するため、運営費の補助を行った。	継続して取り組む。	95.4%	雇用延長制度の導入により、60～65歳までの会員登録が減少しているほか、高齢者の働き方も多様化しているため、当初目標値の達成は見込めなかった。	シルバー人材センター運営補助金	15,847,000円	15,847,000円	福祉課			
				266人	274人	285人	264人	269人	260人															
		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)	22件 (H26)	—	—	20件	20件	20件	20件	福祉課調べ	128	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。			305.0%	事業自体は安定して運営できているため、目標値は達成している。				福祉課			
				—	—	25件	49件	61件	73件															
				女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)	—	—	—	10人	10人	10人	10人	企画政策課調べ	129	順調ではない	H30以降の事業のためデータ未確定	国や県等の関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の新たな職域の開発について、今後の取組みを検討中している段階	今後の取組みを検討中	0.0%	新たな職域の開発について、今後の取組みを検討中であり、今期での目標値の達成は難しかった。	雇用形態拡大対策事業	0円	0円	企画政策課	
						—	—	0人	0人	0人	0人													
雇用環境の改善	○ 民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行う。 ○ 性別にかかわらず、自らがその意思で個々の能力に応じた活躍ができる雇用社会を実現	くると認定事業者数(累計)	0社 (H27)	0社	0社	2社	2社	2社	2社	宮崎労働局調べ	130	順調ではない	啓発活動は行っているが、実績に至っていない。	民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行った。	今後の取組みを検討中	0.0%	啓発活動が功を奏し、協力事業者があったが、当初の目標値達成は難しかった。	労働環境改善啓発事業 (くると認定事業、「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所を増やす)	0円	0円	企画政策課			
				0社	0社	0社	0社	0社	0社															

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V			
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業			担当課			
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)					
				実績値(R1は見込み)																				
	現するため、啓発活動を推進する。	「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(累計)	5社 (H27)	5社	5社	7社	8社	10社	10社	県労働政策課調べ	131	順調ではない	啓発活動は行っているが、実績に至っていない。	民間事業者等における労働環境の改善に向けた啓発や情報発信等を行った。	今後の取組みを検討中	50.0%	徐々に啓発活動が功を奏し、協力事業者が増えているが、当初の目標値達成は難しかった。				企画政策課			
				5社	5社	5社	5社	5社	5社															
													132			男女共同参画社会の形成に向け、町民の意識啓発を図るため、くことみブリッジへの運営補助を行なっている。	今後の具体的な取組みを検討中			男女共同参画社会推進補助	100,000円	100,000円	企画政策課	
新商品・新技術等の開発	○ 中小製造業等の生産及び開発力を高めるため、町内中小企業者が県内の教育機関又は公的機関等と連携して行う経営改善や技術・製品開発などの取り組みを支援する。 ○ 農林業者、商工業者の所得向上を図るため、関係機関と連携して6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組みを支援していく。	町内企業が他団体と連携して技術・製品開発した件数(累計)	1件 (H27)	1件	1件	1件	2件	3件	3件	企画政策課調べ	133	順調	継続して事業に取り組むことにより事業が安定している。	深年小学校跡地を利用し、農工の融合化商品の開発・推進を目指すアグリサンアカデミアを支援。農産加工品、バイオ化粧品等の開発・販売、農業振興を実践している。	開発した農産加工品、バイオ化粧品等の事業拡大に向けた製造ライン、販路開拓が課題となっている。	33.3%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、新たな実績に至っていないため、当初の目標値の達成は難しかった。		<u>中小企業ものづくり支援事業</u>	0円	0円	企画政策課		
				1件	1件	1件	1件	1件	1件															
				6次産業化への取り組み(累計)	-	-	-	1件	2件	3件	3件	農林振興課調べ	134	順調ではない	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、新たな実績に至っていない。	農林業者、商工業者の所得向上を図るため、6次化商品の高付加価値化や販路拡大等への取組を推進するため、今後の取組みを検討中。	今後の具体的な取組みを検討中	0.0%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、新たな実績に至っていないため、当初の目標値の達成は難しかった。		<u>農商工連携6次産業化推進事業</u>	0円	0円	企画政策課
			-			-	0件	0件	0件	0件														
農地の有効活用	○ 農地の流動化を推進するため、農地の掘り起こし、あっせんなどを行なうとともに、農作業資金の改定検討、農業者との意見交換を通して農地政策、優良農地の有効利用を図るなど、農地の利用集積を推進していく。 ○ 農振農用地内にある耕作放棄地について、貸し借り又は売買予定がある場合、当該耕作放棄地を借りる認定農業者に費用の支援を行ない、農地の有効活用を促進する。事業	農地中間管理事業の活用(賃借方式による集積)	1,792ha (H25)	1,820ha	1,850ha	1,900ha	2,000ha	2,027ha	2,027ha	農業経営基盤強化促進に関する基本的な構想(国富町)	135	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。	継続して取り組むことにより10.17haの事業に取り組めた。	結束と行動力のある地域の組織を活用して継続的な事業推進を図る。	90.9%	農業法人の経営面積拡大の意向と高齢化、担い手不足による離農者との間で賃貸借契約が見込まれるが、当初の目標値の達成は難しかった。		耕作放棄地再生利用緊急対策事業費補助	0円	0円	農林振興課		
				1,814ha	1,815.32ha	1,816.33ha	1,831.48ha	1,841.65ha	1,850.00ha															
													136			農地の権利取得、相続・贈与及び有効利用並びに農業経営等に関する相談、耕作放棄地の所有者及び利用者との調整、耕作放棄地の再生に係る情報の整理及び管理を行った。	農業委員と連携し、町内一円の農地の利用状況調査を実施する。			農地中間管理機構支援事業費補助金(機構集積支援事業)	5,393,081円	4,633,743円	農業委員会	
中心市街地の賑わいの創出	○ 関係機関等と連携し、中心市街地での各種イベントの実施や情報等の発信を支援することで、にぎわいの創出を図り中心市街地活性化対策を推進する。	中心市街地において空き店舗を活用した出店数(累計)	0件 (H27)	0件	0件	1件	3件	5件	5件	企画政策課調べ	137	順調	中心市街地の賑わいづくりのイベント等は実施しているが、空き店舗等の解消までには至っていない。	まちなか賑わいづくり補助(グルメ市、イルミネーション設置、七夕竹まつり)を実施し、町内外から多くの集客を行なった。	関係機関と連携し、効果的な賑わいづくりを行なうとともに、空き店舗等の有効活用につなげていくことが重要。	20.0%	中心市街地の賑わいづくりのイベント等は実施しているが、空き店舗等の解消までには至っていないため、当初の目標値は達成できなかった。		まちなか賑わいづくり補助	1,900,000円	1,408,000円	企画政策課		
				0件	0件	0件	1件	1件	1件															
													138			活力と魅力ある店舗の創出、創業希望者の支援及び町内事業者の経済活動を促進する目的で、令和元年度より実施。5件の店舗リフォームを実施した。	継続して取り組む。			店舗リフォーム事業費補助金(創業支援と店舗リフォーム補助)	1,400,000円	976,000円	企画政策課	
商店街の活性化	○ 消費活動の町外流出防止対策として、消費者の利便性向上、販売力強化、顧客の固定化を図るためのポイントカード端末機導入とその経費負担の軽減を図り、商店街の振興と集客力強化を図る。	国富町シール会ポイントカードの換金枚数	5,809枚 (H26)	5,900枚	5,900枚	5,900枚	5,900枚	5,900枚	5,900枚	国富町商工会調べ	139	順調ではない	継続して取り組んでいるが、町内の小売業者の減により制度利用者が減少傾向にある。	消費者にシール会事業を啓発するための広告宣伝の強化策として、総合町民祭での「サンカード広場」の開催、毎月3日のポイント3倍セールを実施した。	集客力の強化を早期に実施するべく、飲食業やサービス業などの様々な業種を加盟店に取り込み組織強化を図る。	65.4%	継続して取り組んでいるが、町内の小売業者の減により制度利用者が減少傾向にあるため、当初の目標値の達成は難しかった。		<u>国富町シール会競争力強化事業</u>	221,000円	221,000円	企画政策課		
				5,761枚	4,705枚	4,350枚	4,030枚	3,861枚	4,000枚															
													140			店舗リフォーム事業費補助金で実施	—			経済・生活支援対策事業費補助金(創業支援と空き店舗対策補助)	0円	0円	企画政策課	
異業種・異分野間の連携	○ 異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を推進するため、体制の構築を図っていく。	異業種・異分野間で連携し新たな事業に取り組んだ件数(累計)	0件 (H27)	0件	0件	1件	2件	3件	3件	企画政策課調べ	141	順調ではない	実績に至っていない。	異業種・異分野の連携を推進し、新たな産業の創出を促進するため、体制の構築を図る。	今後の取組みを検討中	0.0%	継続して取り組んでいるが、実績には至っておらず、当初の目標値の達成は難しかった。		<u>異業種・異分野マッチング事業</u>	0円	0円	企画政策課		
				0件	0件	0件	0件	0件	0件															

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	ブランド力の向上	基本的 方向	■ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。 ■観光資源の回遊ルートを確立し、消費に繋がる仕組みを確立することで中心市街地の賑わいを創出していく。 ■観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地づくりを推進することで、観光客の回遊性や滞在性を高める。 ■農産物の輸送におけるコールドチェーンの確保を図り、加工品の付加価値を高め、国内外への販路を拡大する。										
------	----------	-----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	実績値（R1）の評価	実績値（R1）に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 比率 (%)	昨年度に設定した最終年度(R1)達成見込みにに対する説明 (今回のR1実績値との相違について)	担当課
		目標値												
		実績値												
「国富屋」販路拡大事業による売上金額	6,912千円 (H26)	7,603千円	7,603千円	7,603千円	7,603千円	7,603千円	7,603千円	企画政策課調 べ	順調	現在のところ、大幅な増加には至っていない。	継続して取り組む。	177.0%	町の物産販売については、各種物産展への出店、ふるさと納税返礼品等により、順調な伸びを示して いる。今後も新たな商品開発を進めるため、当初の目標値は達成した。	企画政 策課
		10,408千円	12,867千円	13,229千円	13,525千円	13,457千円	13,600千円							

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)			
				実績値(R1は見込み)																		
国富らしさを 活かした取り 組み	○ 文化財ガイドを地域住民から募集・養成し、史跡めぐり・文化施設見学・郷土史学習のガイドとして活躍してもらい、史跡めぐりのガイド資料づくりにも協働してもらうことで、町内史跡・文化財の観光活用への普及啓発を行う。 ○ 新たに追加した国富町の地方創生推進のためのホームページにより国富町の魅力を発信し、知名度、認知度を高めていく。	観光入込み客数	127千人 (H27)	127千人	130千人	150千人	170千人	190千人	190千人	企画政策 課調べ	142	順調	現在のところ、多少の伸びは感じられるが、大幅な増加には至っていない。			64.8%	現在のところ、多少の伸びは感じられるが、大幅な増加には至っていないため、当初の目標値の達成は難しかった。			企画政策課		
				127.3千人	119.6千人	121.7千人	124.0千人	123.1千人	150.0千人													
		スポーツ合宿宿泊者数	－	－	－	122人	140人	151人	151人	企画政策 課調べ	143	順調ではない	宿泊施設の管理者の変更により昨年は減少しているが、施設を改修し、今後利用者の伸びに期待している。			107.9%	法華嶺公園テニスコート改修やアリーナくにとみ等の体整備により、利用者の伸びを期待していたが、宿泊施設の管理者の変更や施設の改修と重なったことにより目標は達成しなかった。			企画政策課		
				－	－	122人	402人	163人	410人													
													144		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、地方創生を推進する新たなホームページを作成し、R1では内容の充実を図る改修を行った。	関係部署との連携を密にし、ユーザーが求める情報を的確に提供するため、内容の充実が必要と考える。			国富町地方創生ホームページ開設事業	1,565,000円	385,000円	企画政策課
													145		平成27年度に実施した事業であり、今後有効な活用により地方創生の情報発信としたい。	商工会との連携を密にし、ユーザーが求める情報を的確に提供するため、内容の充実が必要と考える。			国富町商工会ホームページ改修事業	－	－	企画政策課
													146		R1にはあらゆるメディアを活用した情報発信と観光案内誌を作成して町内外から好評を得た。	現在のところサテライトエリアにおける事業運営主体の育成が課題である。			国富町フィールドミュージアム創生事業(ブランディング)	3,600,000円	3,585,600円	企画政策課
													147		各郷土芸能保存会に対して補助金を交付して活動支援をしている。	継続して取り組む。			歌舞伎人形展示補助 郷土芸能保存会補助 文化財保護団体等補助	1,055,000円	1,055,000円	社会教育課
											148		自治会等で地域の道路沿いの景観向上のための花の植栽(苗代)を支援した結果、八幡地区が3回、花の植栽を行った。	区長会等を通じて周知を行っていく必要がある。			花の苗購入費	30,000円	10,200円	都市建設課		
観光客受け入れ体制の整備	○ 町観光協会への補助、県央地域観光リゾート推進会議等と連携し、県央地域の観光文化の振興、観光資源の発掘とルート化、誘致PRを行なっていく。 ○ 関係機関と連携し、観光地や公共施設等における観光案内版の設置等を推進し、町外の観光客の利便性向上を図ると同時に、町外に向けて情報発信を行なっていく。	町内公共観光施設整備費の継続	継続 (H27)	継続	継続	継続	継続	継続	継続	企画政策 課調べ	149	－	－			100.0%				企画政策課		
				継続	継続	継続	継続	継続	継続													
		宿泊者数	2,071人 (H27)	2,071人	2,100人	2,150人	2,200人	2,278人	2,278人	企画政策 課調べ	150	順調ではない	テニスコート改修等が終了したほか、キャンプ等の誘致活動を積極的に実施したが、増加には至らなかった。			62.0%	テニスコート改修等が終了したほか、キャンプ等の誘致活動を積極的に実施したが、増加には至らなかったため、当初の目標値達成は多少厳しかった。			企画政策課		
				2,071人	1,980人	1,168人	1,674人	1,413人	2,000人													
													151		国富町観光協会補助、国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン推進協議会負担金、県央地域観光リゾート推進事業負担金など関係機関との連携で観光振興を図った。	住民参加型の地域資源の有効活用を研究し、稼ぐ力や交流人口拡大にむけた取組みを実施する。			観光振興対策事業 ・国富町観光協会補助 ・国際リゾートみやざき大型観光キャンペーン推進協議会負担金 ・県央地域観光リゾート推進事業負担金	2,206,000円	2,206,000円	企画政策課
											152		地方創生加速化交付金事業を活用し、10市町連携インバウンド推進事業により、多言語観光パンフレット作成と観光案内板等の多言語化書き換えを行っている。	関係機関との連携し、本町が担えるであろう外国人誘客に向けた研究を行なう。			観光客誘致対策事業 (地方創生加速化交付金事業・10市町連携インバウンド推進事業)	0円	0円	企画政策課		
地域資源を活かした観光開発	○ 国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を巡る回遊ルートづくりに向けた開発・研究の推進。	新たな観光回遊ルートの開発件数(累計)	0件 (H27)	0件	1件	2件	2件	2件	2件	企画政策 課調べ	153	順調	国富町商工会加盟店と連携し、中心市街地に点在する「古墳と国富町グルメ」を巡る回遊ルートづくりを行ったほか、新たな観光ルートの開発・研究を継続す	中心市街地のグルメ・古墳回遊ルートを開発したほか、新たな観光ルートづくりも検討中であるため、当初の目標値は達成可能と考えている。	今後の取組みを検討中	100.0%	中心市街地のグルメ・古墳回遊ルートを開発したほか、新たな観光ルートづくりも検討中であるため、当初の目標値は達成できたと考えている。	国富町歴史とグルメを巡る観光ルートの開発事業	0円	0円	企画政策課	
0件	1件	2件	2件	2件	3件																	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V		
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 （今回のR1実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)				
				実績値(R1は見込み)																			
		史跡ガイド利用者人数(累計)	30人 (H27)	30人	67人	150人	250人	360人	360人	社会教育課調べ	154	順調	継続して取り組むことにより事業が進展し、目標値以上の成果があった。	文化財ガイド会員が研修会及び定例会を開催し、史跡めぐり・文化施設見学・観光ルート作成・観光イベントの運営に協働して、町内史跡・文化財の普及啓発、観光資源としての活用を進めた。	継続して取り組む。	94.4%	国民文化祭を控えており、古墳や歴史文化に対する関心が高まっている。継続して取り組むことで引き続き事業が進展すると考えらえる。	史跡ガイド育成事業	273,000円	200,067円	社会教育課		
				30人	60人	268人	609人	340人	900人														
農畜産物等の ブランド力の 向上	○ 各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR、国富屋とのタイアップなど、ブランド力の増強・拡充などへの支援を行なう。 ○「農業の町にとみ」をアピールするとともに、顔の見える販売を目標に、信頼されるブランドの確立や消費拡大を図るため、大消費地で実施するPRや販売促進活動に係る経費の一部を助成する。 ○ 新エネルギー等を利用した低コストで環境にやさしい農業生産技術を推進し、安心・安全のイメージを向上させるなど、第一次産業の充実を図るとともに、新たな付加価値を生み出す食品製造システムの確立など、フードビジネスの育成・拡大に向けた取り組みを研究・推進していく。	認証品目・みやざきせんぎり大根の出荷量	260トン (H26)	478トン	356トン	450トン	550トン	694トン	694トン	JA宮崎中央調べ	155	順調ではない	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、農家の高齢化や担い手不足等により減少傾向である。		42.8%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、農家の高齢化や担い手不足等により、当初の目標値は未達成。				農林振興課			
				478トン	356トン	314トン	289トン	297トン	289トン														
													156			各種物産展への出店、ふるさと通信事業の実施(在京国富会での特産品PR)、国富屋とのタイアップ、会員の増強組織の拡充を行なった。	関係機関との連携を密にし、新たな対策を構築していく。			・物産振興会補助金 ・物産展出店負担金 ・県物産貿易振興センター負担金	245,000円	245,000円	企画政策課
													157			官民の多様な団体で構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく取組みを検討。	今後の取組みを検討中			みやざき食の魅力発信プロジェクト事業	0円	0円	企画政策課
													158			安心・安全な「宮崎中央産」農畜産物への理解と信頼を獲得するため、JA宮崎中央、国富町、宮崎市及び生産者が連携を固り、一体となって取り組む事業を支援し、農産物の消費拡大とブランド化を推進した。(JA宮崎中央野菜のファン層の拡大と大消費地でのPR)	継続して取り組む。			JA宮崎中央農畜産物ファン拡大事業(農畜産物流通対策推進協議会)	26,590,152円	20,791,360円	農林振興課
農畜産物等の 国内外市場開 拓	○ 官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取組みを検討する。 ○ 官民の多様な団体で構成する「みやPEC推進機構」と連携し、当該組織が取り組む農林水産物や加工品の消費拡大や販路拡大等に参加していく。 ○ 宮崎南部広域観光推進協議会におけるインバウンドや国富町の物産、特産品の販売・拡大を推進していく。	宮崎南部広域観光推進協議会への参加民間事業者の数	7社 (H27)	7社	7社	7社	10社	15社	15社	企画政策課調べ	159	順調ではない	継続して取り組んでいるが、外国人観光客のグランドツアー参加者が減っており、物産振興やインバウンドには繋がっていない。	平成27年度から県内10市町で観光を基盤とした外国人観光客の誘致を目的に、連携して事業に取り組んでいる。	関係機関と連携して取組を検討していく。	46.7%	継続して取り組んでいるが、物産振興やインバウンドには繋がっていないため、当初の目標値の達成は難しかった。	宮崎南部広域観光推進協議会	20,000円	20,000円	企画政策課		
				7社	7社	7社	7社	7社															
		トップセールス及び販売フェアの箇所(農畜産物流通対策)	6箇所 (H27)	6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	7箇所	7箇所	農林振興課調べ	160	順調	継続して取り組むことにより事業が安定している。 ・トップセールス箇所(京都) ・フェア箇所(岡山・京都)	トップセールスによる国富野菜の売込みと農産物フェアを実施した。	継続して取り組む。	57.1%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、当初の目標値は未達成。	農畜産物流通対策推進事業	3,236,000円	1,262,162円	農林振興課		
				6箇所	6箇所	6箇所	6箇所	4箇所	6箇所														
		農産物のブランド認証品の売上額(JA国富町産)	22.3億円 (H27)	22.3億円	25.0億円	25.0億円	25.0億円	25.0億円	25.0億円	25.0億円	JA宮崎中央調べ	161	順調	ブランド認証品(マンガー、せんぎり大根、きゅうり、にらなど)の生産高及び取引価格の高騰により、例年と比較し低迷であった。		89.2%	継続して取り組むことにより事業が安定しているが、当初の目標値は未達成。					農林振興課	
				22.3億円	27.5億円	25.5億円	27.4億円	22.3億円	27.4億円														
											162	—	—	官民連携による国内外における物流ネットワークを構築し、拡大するアジア市場への「安心・安全」な町産品を多角的に商流できるよう支援する取組みを検討。	今後の取組みを検討中			農畜産物販路拡大推進事業	0円	0円	企画政策課		
											163	順調	事業を継続して取り組むことにより、畜産物の取り扱い量が増え事業が安定してきている。	子牛購買者等の誘致促進対策や畜産物PRイベント等を適正に実施したことで、宮崎中央畜産物の消費拡大が図られた。	県や管内の市・町と一体となって継続して取り組む。			畜産物消費拡大対策事業	5,080,000円	4,813,306円	農林振興課		

国富町まち・ひと・しごと創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート

重点項目	広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備	基本的 方向	■都市機能のコンパクト化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進する。 ■都市拠点間を結ぶ移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、地域拠点間の路線バス、コミュニティバス等ネットワークを構築する。

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する説明	課題と方向性	最終年度 (R1)目標値 の達成見込 み率 (%)	昨年度に設定した最終年度(R1)達成見込みにに対する説明 (今回のR1実績値との相違について)	担当課
		目標値												
		実績値												
地域公共交通網の利便性が確保されていると思う人の割合	58.0% (H27)	58.0%	58.0%	58.0%	58.0%	66.6%	66.6%	地方創生に関 するアンケート 調査(国富町)	順調	地方創生に関するアンケート調査を実施	地域公共交通体系を引き続き 検討する	89.6%	令和元年8月に実施した地方創生に関するアンケート調査では、地域公共交通体系の見直し、デマ ンド型タクシー導入を検討していることから、当初目標値は達しなかったが、1.7ポイント上昇した。	企画政 策課
		58.0%	58.0%	58.0%	58.0%	59.7%	70.0%							

	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値(R1)に対する 説明	主な取組(R1)の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 (R1)目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 (今回のR1実績値との 相違について)	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値														R1当初予算額(円)	R1決算見込額(円)		
				実績値(R1は見込み)																	
主要幹線道路 等の整備、維持	○ 主要町道を中心とした道路 の新設・改良を行い、幹線道路 とのアクセス・道路交通網の利 便性向上を図る。 ○ 町道の側溝や排水、補修な どを行い、生活道路の環境整 備に努める。	国富町道路改良 率	84.2% (H26)	84.2%	84.2%	84.2%	84.2%	84.2%	道路施設 現況調査	164	順調	継続して取り組むこと により事業が安定して いる。	大坪殿尾線の改良工事が平成30年 度に完了。 継続して他路線の改良工事を計画し た。	地域住民の利便性を損なわないよう 工事を進める。	101.0%	町単独事業での道路改良工事に より改良率が上昇し、当初の目標値を 達成することができた。	防災・安全交付金事業	0円	0円	都市建 設課	
				84.2%	84.6%	84.7%	84.9%	85.0%													84.9%
												165			現場打ち側溝の老朽化による騒音 解消と、蓋掛けにより歩行区間が確 保され安全性が向上した。	年次計画を作成し実施していく必要 がある。			町道快適環境整備事業	8,500,000円	7,919,705円
人流・物流体 制の整備	○ スマートインターチェンジ設 置に伴う周辺環境整備やアク セス効果促進を行なう。	スマートインター チェンジ整備進 捗率	41.5% (H27.4末)	41.5%	56.1%	75.0%	90.0%	100.0%	都市建設 課調べ	166	順調	工事が完成し、供用開 始することができた。	R1.10.6に竣工式を開催し、同日に供 用開始をすることができた。供用開 始したことて人や物流などに変化を もたらした。	4車線化工事計画も今後あるためよ り一層、関係機関と連携を図ってい きたい。	100.0%	工事が完了し、供用開始したことによ り目標値は達成することができた。	社会資本整備総合交付金事業 (スマートインターチェンジ建設事業)	0円	0円	都市建 設課	
				42.7%	56.1%	72.0%	87.0%	100.0%													100.0%
都市機能の集 約・充実化	○ 国富町の新たな都市機能 の改善、充実に向けた都市計 画マスタープランの策定を行な い、地域の目標とまちづくり方 針に基づいた土地利用、都市 機能及び都市環境の形成を行 う。	「公共交通機関 (バスなど)の利 便性」の満足度	3.7% (H26)	—	—	—	—	5.0%	国富町都 市計画マス タープラン 住民意向 調査	167	—	H26現況値はアンケ ート調査の数値であり、 今回アンケート調査は 実施していないため数 値化できない。	平成28年7月に「国富町都市計画マ スタープラン」を策定し、令和元年10 月にスマートイタインターチェンジが開 通したが、開通を見据え平成31年1 月に一部見直しを行った。	都市計画マスタープランの高度化版 である立地適正化計画を現在策定 中で、公共交通網形成計画との連携 を図りながら、公共交通機関の利便 性の向上に向け検討している。	—	数値はソフト面的なもので、当初マス タープラン策定時のアンケート調査 の現況値を設定していたため、今回 実績が無く数値化できなかった。	国富町都市計画マスタープランの一部見直し	0円	0円	都市建 設課	
				—	—	—	—	—													5.0%
												168			園域における市町界に係る道路及 び河川等について、効率的かつ効果 的な整備・維持管理を図るため、情 報交換を行うこととしていたが、具 体的な取組みはなかった。	必要に応じて検討していく。			インフラ整備等に係る情報交換	0円	0円
										169			都市再生整備計画に基づく道路整 備事業を行うため、国富地区(第3 期)都市再生整備計画を開始し、道 路改良等に着手した。	地域住民の利便性を損なわない工 事を進める。			社会資本整備総合交付金事業 (都市再生整備計画事業)	34,800,000円	30,484,098円	都市建 設課	
地域公共交 通網の構築	○ 高速道路を利用した交流人 口拡大を図るため、東九州自 動車道のSA・PAや沿線市町 村で実施されるイベント等を通 じ宮崎までの時間短縮をPRす るとともに国富町の魅力を発信 する。	生活路線バス運 行事業費	9,138千円 (H26)	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	9,000千円	企画政策 課調べ	170	順調	継続して取り組むこと により事業が安定して いるが、利用客の不振 で経常収益に欠損額 が増加した。	日常生活に必要な路線バスの運行 維持のため、バス事業者に対して運 行経費の助成を行った。	赤字路線の運行時間の見直し等を 行なったが、効果的な成果が得られ ない。さらに見直しの検討を要する。	179.0%	継続して取り組むことにより事業が 安定しているため、路線バスの維持 の目標は確保されたが、費用負担は 増加した。	生活路線バス運行事業費補助	16,275,000円	16,114,000円	企画政 策課	
				9,095千円	11,228千円	14,203千円	16,275千円	16,114千円													16,275千円
	○ 日常生活に必要な交通手 段の確保を図るため、スクール バスの空き時間を利用したコ ミュニティバスを運行するとと もに、効果的かつ効率性のある 新たな地域公共交通網の確立 に向けた検討を行なう。	コミュニティバス 延べ利用者数	2,660人 (H26)	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	企画政策 課調べ	171	順調	継続して取り組んで いる結果、乗降客が伸び てきた。ただし、リビ ーターによる延べ人数で あること、依然として不 便の声も多い。	日常生活に必要な交通手段確保の ため、スクールバスの空き時間を利用 したコミュニティバスを運行。必要 に応じ運行の見直しを行って、乗降 客の増加を図った。	地方公共交通網のあり方を総合的 に検討し、国富町における有効な公 共交通事業体系を確立していく。	227.8%	継続して取り組んでいる結果、乗降 客が伸びており、当初の目標値は達 成した。	コミュニティバス運行委託	4,358,000円	4,145,054円	企画政 策課	
				3,815人	5,221人	6,042人	6,359人	6,835人													6,500人
		○ 日常生活に必要な路線バ スの運行を維持するため、バ ス事業者に対して助成を行う。									172			高速道路を利用した交流人口の拡 大、東九州自動車道関連イベント等 への参加、町の魅力とPRを発信し た。	関係機関との連携で、効果的な事業 対策を検討していく。			東九州軸推進機構負担金	30,000円	20,000円	企画政 策課
											173			公共交通拠点の集約した宮崎市に 隣接した国富町ならではの交通利便 性をPRするための情報発信を行なう 取組みを検討した。	今後の取組みを引き続き検討			交通利便性のPR事業	0円	0円	企画政 策課
										174			H30に地域公共交通会議を立ち上 げ、利用者の利便性、運行の効率化 を目指し、今後の公共交通網のあり 方を検討し、デマンド型乗合タクシー の試行を噂した。	あらゆる可能性を研究し、より効率 的かつ経済的な公共交通モード構 築を検討していく。			地域公共交通推進事業	195,000円	47,420円	企画政 策課	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	R1	参考：昨年度 設定したR1の 実績見込	出典等	No.	実績値（R1）の評価	実績値（R1）に対する 説明	主な取組（R1）の内容及び成果	課題と方向性	最終年度 （R1）目標 値の達成 見込み率 （%）	最終年度（R1） 達成見込みに対する説明 （今回のR1実績値との 相違について）	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値														R1当初予算額(円)			R1決算見込額(円)	
				実績値（R1は見込み）																		
											175			宮崎県及び各自治体と連携して、宮崎空港における国内・国際航空路線の利用促進を図るための運営費用の負担した。	関係機関との連携で、本町が担える宮崎空港の利用促進対策を検討する。			宮崎空港振興協議会市町村負担金	137,000円	93,000円	企画政策課	